

5-2 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略の普及

5-2-1 教育改革ICT戦略大会

本大会は、教育改革推進の基本問題、情報通信技術活用に伴う教育政策、教育効果を高める情報通信技術の活用方法、最新の情報通信技術環境などの専門知識を普及することを目的として継続開催している。大会の運営・実施は、教育改革ICT戦略大会運営委員会を継続設置して対応した。

(1) 開催方針

22年度は、参加者アンケートを踏まえて、次のような方針で開催プログラムを決定した。

- ① プログラムは、教育の基本問題を中心とした初日のテーマと、課題解決のための2日目の個別テーマとのつながりが参加者に理解できるように企画した。大会への参加のメリットが大学関係者にわかりやすいよう、開催要項に大会共通のテーマやプログラムのねらいを明示した。
- ② 大会テーマを「大学の社会的責任について考える」として、社会に信頼される人材の育成という使命達成に向けて、教育課程及び教育プログラムの工夫改善などの課題を整理し、大学としての対応が急がれる問題を取り上げることにした。
- ③ 初日は、若者の働く意欲の低下が日本の持続的発展に不安をもたらす虞れが考えられることを注視して、国の就業力向上のための取り組みと大学としての取り組み事例を中心に企画した。また、教育活動のアウトカムを社会に公表することを通じて、質保証に大学が組織的に対応していくことの重要性を共通理解することにした。
- ④ 2日目は、初日の内容に関連した戦略・戦術をICT利用の観点から5つのテーマを設定することにした。一つは、学生の学びを支援する「学習管理システムによる教育・学習支援の取り組み」、二つは、基礎学力を補完するための「ジェネリックスキル（汎用的能力）育成の教育プログラム」、三つは、学生一人々の学びを自己点検・評価し、大学としての支援をシステム化する学生カルテ、学習ポートフォリオとしての「質保証を補完するための支援システム」、四つは、情報の取り扱いの学びを徹底するため「学士力を実現するための情報活用能力」、情報システムが抱えている問題を解決する方法としての「クラウド利用による情報環境」とした。
- ⑤ 3日目は例年通り、公募によるICTを活用した教育や支援環境に関する発表を行うことにした。
- ⑥ ICT導入及び活用の具体的な情報提供を行うため、2日目と3日目に大学・企業共同によるICT導入事例をポスターセッション形式で実施した。大学関係者が参加しやすいよう昨年度と同様、分科会や事例発表の会場の廊下に設けることにした。

(2) 開催結果

以上の方針のもとに、次ページの通り開催要項および日程を決定し、9月1日、2日、3日の3日間に亘り、アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）を会場に開催した。

参加は150大学、11短大、賛助会員は11社で、3日間の参加者数は3日目発表者や賛助会員を含めて416名となり、昨年度より約10名多い結果となった。なお、大会の概要は巻末の資料編【資料12】を参照されたい。

(3) 次年度への準備

大会後、運営委員会では参加者アンケートを踏まえて、平成23年度の開催方針について検討を行った。日程と会場は9月6日から8日の3日間、私学会館で開催することにした。

- ① 初日は、大学教育の方向性を示してほしいという参加者からの要望を受けて、これから目指すべき大学教育のデザイン、教育改革を断行するための大学マネジメント、学士課程における分野別参照基準と質保証、情報人材育成のための産学および大学間連携などについて共通理解を図る。
- ② 2日目は、新しい授業デザインの提案、ピアサポートとICT活用、教育改革とICT活用、情報セキュリティの見直し、大学運営とアウトソーシングなどをテーマとする。情報交流会は、分科会後の交流の場として2日目の最後に実施する。
- ③ 3日目は、例年通り公募によるICTを活用した教育や支援環境に関する発表を行う。また、2日目と3日目は大学・企業共同によるICT導入事例をポスターセッション形式で実施する。
- ④ 大会に参加できない大学関係者にも周知できるよう、事例紹介等のVTR、レジュメのオンデマンド配信、開催結果のWeb掲載などの迅速化に努めるとともに、加盟校に限定して可能な範囲で講演等のパワーポイントを提供することになっている。



平成22年度 教育改革ICT戦略大会

平成22年度 教育改革ICT戦略大会 プログラム

9月1日 全体会

若者たちが働く意欲を減退させてきており、日本の持続的発展に大きな不安が漂い始めている。人材育成の成果すべてが大学教育に起因するものではないが、生涯を通じて持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資する教育への取り組みが指摘されてきている。国としての支援、大学設置基準によるキャリア形成教育の義務化に求める教育課程及び教育プログラムの工夫改善への取り組み、社会からの評価及び支援を獲得するための教育情報の公表などを振り返る中で、大学としての社会責任の在り方について共通理解を深める。

会場	3階 富士
10:00	開会挨拶 向殿 政男 会長 (社団法人 私立大学情報教育協会)
10:05	就業力向上のための国の取り組み 大卒生の就業力を強化するための国の対策として、社会的・職業的な自立を目標とした指導等の大学設置基準での義務化、就業体験を卒業単位に認定するなど、就業力への積極的な取り組みをすすめる大学への財政支援、また、私立大学への就職危機脱出のための緊急対策としての就職相談員の配置などの一体的な取り組みについて説明を受け、大学としての具体的な対応について理解を深める。 文部科学省 高等教育局大学振興課専門官 喜久里 要氏
11:00	就業力育成に向けたキャリア形成支援への取り組み事例 専門教育や一般教育の全体を通じてのキャリア教育志向の取り組み、幅広い職業意識の形成等を目的とする授業科目の実施、地域社会との連携による一般的な職業観・勤労観の育成、すべての学生がインターンシップに参加することが可能を取り組みなどから事例を紹介し、大学としての就業力強化の重要性について共通理解を深める。 東京女子大学 加藤 千恵氏 (国際教養学部教授、GFP推進室長) 金沢工業大学 藤本 元啓氏 (学生部長、基礎教育部教授) 武蔵野大学 久富 健氏 (教育部長、環境学部教授)
12:20	休憩
13:30	就業力育成に向けたキャリア形成支援への取り組み事例 (午前より続き) 目白大学 安田 和敏氏 (学務部長、経営学部教授) 福岡産業大学 鈴木 守氏 (経営学部就職支援グループ長) 中村 直美氏 (経営学部就職支援グループ主任) 首都大学東京 林 祐司氏 (大学教育センター准教授)
14:50	自律・自立を促す初年次教育の実態と課題 就業力に欠かせない学習態度として、受動的な学習から能動的で自律的・自立的な学習態度への転換を目指す初年次教育の取り組みがあることを確認する。 を大学は、積極的に社会に公表することを確認する。 学校法人河合塾 谷口 哲也氏 (教育研究部教育研究部統括チーフ)
15:30	休憩
15:45	説明責任としての教育情報の公表 人材育成という公的役割を付託されている大学は、自らの教育活動の状況・成果・課題などについて、積極的に説明責任を果たす義務がある。しかし、情報公開の現状は極めて消極的である。このような中、文部科学省では省令を改正し、情報の透明化を促進するとしており、情報公開の義務化、努力義務に対する大学での受け止め方を確認する。 文部科学省 高等教育局大学振興課 喜久里 要氏
16:20	終了

9月2日 テーマ別自由討議

会場	5階 大雪 西
10:00 12:30	【分科会A】学習管理システムによる教育・学習支援の取り組み 学生一人ひとりの学習成果を確かなものにするには、学生の理解度を把握し、学習に適切な学習環境の整備が重要になる。学習環境として、教材配信やアンケートはもとより、指導・助言のフィードバック、コミュニケーションなどの機能を備えた学習管理システム(LMS: Learning Management System)が必要である。こうしたシステムを導入している事例を紹介し、LMS活用の効果について考察する。 課題提起: 帝京大学 渡辺 博芳氏 (理工学部教授、ラーニング開発室) 桜美林大学 鈴木 克夫氏 (大学アドミニストレーション研究科教授)
10:00 12:30	【分科会B】ICTを活用したジェネリックスキル(汎用的能力)育成の教育プログラム 1年次を対象としてきたライティングスキルやコミュニケーションスキルなどの汎用的能力を身につけさせるには、4年間を通じて教育の中で育成していく必要がある。それには、専門教育の中でジェネリックスキルの活用ができるよう、ICTを活用したeラーニングなどの教育プログラムの整備が望まれる。事例を通じて専門教育と一般教育との統合の重要性を確認する。 課題提起: 創価大学 岡田 一彦氏 (教育・学習活動支援センター長) 東海大学 山本 義郎氏 (教育支援センター次長)
10:00 12:30	【分科会C】質保証を充実するための支援システム 学生の質保証を実現するためには、常に学生が自らの学びの到達度について評価・確認し、学生一人ひとりに不足している能力を大学側で補完する仕組みづくりと支援体制が不可欠である。これを実現するための方法として、ICTを活用した学生カルテ、学習ポートフォリオがある。事例を踏まえて学生の質保証を充実するための新しい教育支援について考察する。 課題提起: 千歳科学技術大学 小松川 浩氏 (総合科学部教授) 広島女学院大学 中田美智子氏 (生活科学部准教授)
12:30 12:45 12:45 14:00	大学・企業によるICT導入・活用事例 (ポスターセッション) の概要紹介 休憩
14:00 16:30	【分科会D】学力を表現するための情報活用能力 これまでの情報教育は、基礎的な情報通信技術の習得に比重が置かれていたが、本質的な学びを目指す学力の構成要素として機能することが要請される。本協会で行った学力活用能力を踏まえて、知識・情報の信頼性、知識と情報の解析力、情報倫理などの重要性を理解し、FDとして情報活用教育の重要性、教育課程での対応などの取り組みについて認識を深める。 課題提起: 私立大学情報教育協会 情報教育研究委員会
14:00 16:30	【分科会E】クラウド利用による情報環境の在り方 情報投資の費用対効果を高めるため、ソフトウェアや情報機器の利用によるクラウド環境への転換が話題となっているが、クラウド利用によるメリット、デメリットについて理解を共有し、大学として持続可能な情報環境が維持できるような導入大学の事例を踏まえて有用性の是非を考察する。 課題提起: 静岡大学 井上 春樹氏 (情報基盤センター副センター長) 東京工科大学 田村 和哉氏 (コンピュサイエンス学部教授)
16:45 18:00	情報交流会
12:30 17:00	大学・企業連携によるICT導入・活用事例紹介 (ポスターセッション)

9月3日 大会発表 (75件) 別紙の発表一覧をご覧ください。

5-2-2 短期大学教育改革 I C T 戦略会議

本会議は、私立短期大学における教育課題の解決策を見出すため、情報通信技術を活用した教育政策、教育改善方法、教育・学習支援体制等の戦略を議論することを目的として実施している。短期大学の社会的役割を強化するため、I C Tを活用した戦略的な教育改革を目指して、会議の名称を「短期大学部門FD/IT戦略会議」から「短期大学教育改革 I C T 戦略会議」に改組した。会議の企画・運営・実施は、短期大学会議 I C T 戦略運営委員会を設置して対応した。

(1) 開催要項の決定

22年度は、「社会的・職業的自立を目指した教育戦略」として、就業力向上の実践例、人間力を身に付ける教育のシステムの在り方を踏まえて、地域に必要な人材養成、地域の教育ニーズに対応した多様な教育プログラムの構築など、就業力育成の課題を探究することにした。その中で、一短期大学で賄うことのできない教育課題について、短期大学間との連携、地域社会との連携を踏まえた教育戦略を考察することになり、実際に連携を行おうとしている短期大学から、連携の内容、体制、課題について実情を伺い、理解を深めることにした。その上で、本協会として、学生の基礎学力低下に対応するためにリメディアル教育の教材の共有化の連携構想について、具体的な提案を行うことにした。また、例年同様、教育改革 I C T 戦略大会と併催することにし、以下の通りプログラムを決定した。

平成22年度 短期大学教育改革 I C T 戦略会議開催要項

日 時 平成22年9月2日（木）12：20～15：00
場 所 アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催テーマ】社会的・職業的自立を目指した教育戦略

【開催趣旨】

私立短期大学卒業生の16%がニート・フリータである。卒業しても定職につけない若者が依然として多い。また、3年以内に3割程度が離職するなど、総じて卒業生に対する信頼性が低下してきている。大学、短期大学含めて卒業生に自立できる就業力が求められている。このような中で、文部科学省は、学生がそれぞれの専門分野の知識・技能とともに、職業を通じて社会とどのように関わっていくのか、明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力を身につけられるようにするため、教育課程の編成、学内の実施体制の確保、社会との連携と協力などの観点から、「社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）」を大学設置基準に規定し、義務化する予定としている。

そこで本協会としては、短期大学の社会的役割をより強固なものとするため、地域に必要な人材養成、地域の教育ニーズに対応した多様な教育プログラムの構築などの課題を探究するため、短期大学間との連携、地域社会との連携を踏まえた教育戦略を考察することにした。

【開会挨拶】短期大学会議教育改革ICT運営委員会 戸高 敏之 委員長

【事例紹介】「社会的・職業的自立を目指した教育の実践例」

湘北短期大学 情報メディア学科教授 小棹 理子 氏

「社会に本当に役立つ人材」を2年間で育成するためには、早期に勉学の動機付けを行う必要がある。入学前の段階から社会で求められる力を理解させ、学習目標を明確化するため、読・書・話・パソコンスキルなど体験重視の入学前講座を高校、短期大学、企業の連携により実施している全学的取り組みを紹介する。

【事例紹介】「ICT活用による人間力獲得のためのシステム」

山梨学院短期大学 保育科准教授 野中 弘敏 氏

食物栄養科講師 本長 健介 氏

学生の学ぶ意欲、社会への使命感、探究心、基礎学力、対人関係能力など、専門基礎を支えるリテラシーを整理してわかりやすく概念化するとともに、特別演習科目の設置、知識定着のための自学自習システム構築、学生にリテラシーの獲得を確認させて学習意欲を図る学習成果シートなど、人間力獲得を目指した取り組みを紹介する。

【全体討議】「連携の中で問題解決を図る～教育戦略の探求～」

地域に根差した生涯学習拠点の機能を確保するには、一大学だけでは困難であり、各短期大学が特色を持ち寄っての地域社会との連携・協力が不可欠となることから、コンソーシアムの在り方について事例を踏まえて理解を深める。

就業力を培うために前提となる高校段階の学力水準が必ずしも満たされているとは言いがたい中で、短期大学本来の教育を展開していくには、リメディアル教育への対応が喫緊の課題となる。そこで、短期大学間連携の一つの形として、本協会からリメディアル教材を相互利用する構想を提案し、討議を通じて連携による教育の再構築を模索する。

課題提起「短期大学コンソーシアム九州の発足経緯と活動方針」

東海大学福岡短期大学 学長補佐

真下 仁 氏

「短期大学連携によるリメディアル教育の提案」

紹介「リメディアル教育の取り組み」

自由が丘産能短期大学 能率科教授

豊田 雄彦 氏

聖徳大学短期大学部 総合文化学科教授

不破 章夫 氏

湘北短期大学 情報メディア学科教授

小棹 理子 氏

提 案

短期大学会議教育改革ICT運営委員会

三ツ木丈浩 委員

討 議

(2) 開催結果および今後の方針

- ① 短期大学の運営に危機感が漂う中で、短期大学同士がコンソーシアムを形成し、力を結集して対応していく一つの手段として、リメディアル教育に関する短期大学の連携の可能性を模索した結果、参加が可能な短期大学間で部分的に実験することを目指し、具体的な連携についての話し合いを継続する新しい段階に進むことを確認した。
- ② リメディアル教育の連携の実施については、当面は、問題点の共有や解決に向け

た意見交換といったレベルから始めるのがよい。リメディアル教育以外にキャリア形成支援のための教育や質保証なども含めた連携を希望する大学がある。教員個人での連携への参加の要望はあるが、大学として参加することはすぐには難しい。

- ③ 今年度は早期に全国の短期大学への案内を送ったが、参加者は昨年度より3名少ない37名であったため、案内の送付先や方法などを再度見直し、改善する。

開催結果は巻末の資料編【資料14】を参照されたい。

(3) 連携問題への取り組み

その後、運営委員会では、短期大学が抱える問題点、連携の意義や実現の可能性について検討すべく、運営委員校の学科長、学長室長、教務部長、一部の会議参加者を招いて意見交換を行ったところ、学生の動機付けにつながるような基礎学力向上の仕組みとして、振り返りの示唆となる情報を企業からICTを活用して発信し、それを短期大学間で共有する産学連携、大学連携の意義を見出した。

そこで、今後、運営委員会において企業も交えた連携の構想案を検討し、来年度の会議で具体案を提示し、連携の内容のイメージを共通理解するために、議論することを計画している。



平成22年度 短期大学教育改革ICT戦略会議